



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社

コード番号 7518 URL <http://www.netone.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 吉野 孝行

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 相原 正己

TEL 03-5462-0803

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日

配当支払開始予定日

平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	130,857	5.2	5,697	13.9	5,764	13.7	2,891	9.8
22年3月期	124,370	△5.1	5,000	△43.7	5,069	△43.9	2,634	△46.2

(注) 包括利益 23年3月期 2,830百万円 (0.4%) 22年3月期 2,819百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6,439.86	—	5.2	7.1	4.4
22年3月期	5,872.43	—	4.9	6.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △26百万円 22年3月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	82,627	56,294	68.0	124,694.38
22年3月期	80,251	54,441	67.7	121,173.67

(参考) 自己資本 23年3月期 56,180百万円 22年3月期 54,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,129	△1,887	△1,407	20,256
22年3月期	△372	△4,609	△2,296	15,419

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1,600.00	—	1,600.00	3,200.00	1,435	54.5	2.7
23年3月期	—	1,100.00	—	1,100.00	2,200.00	988	34.2	1.8
24年3月期(予想)	—	1,600.00	—	1,600.00	3,200.00		32.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	5.8	2,500	42.7	2,500	39.4	1,400	88.8	3,107.35
通期	137,000	4.7	7,800	36.9	7,800	35.3	4,400	52.1	9,765.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	551,900 株	22年3月期	551,900 株
23年3月期	101,355 株	22年3月期	103,355 株
23年3月期	449,060 株	22年3月期	448,545 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	122,375	2.2	3,473	4.8	4,136	12.3	2,133	13.4
22年3月期	119,761	△7.5	3,315	△59.1	3,682	△55.7	1,881	△59.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4,751.77	—
22年3月期	4,194.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	77,061	53,350	69.2	118,414.13
22年3月期	75,905	52,281	68.9	116,559.08

(参考) 自己資本 23年3月期 53,350百万円 22年3月期 52,281百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	4.8	2,200	115.8	3,900	838.6	8,656.18
通期	125,000	2.1	6,700	62.0	6,500	204.6	14,426.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

本資料に記載されている業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営ビジョン	10
(2) 経営方針	10
(3) 経営戦略	10
(4) 目標とする経営指標	10
(5) 対処すべき課題	10
(6) 利益配分に関する基本方針	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

従来、連結経営成績におけるマーケット別内訳については、首都圏民間企業（E P系）、通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P系）、地域・公共（A P系）及びパートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社(NOP)）の4つの区分で開示しておりましたが、当期（2011年3月期）より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に伴い、従来の4つの区分に「その他」を加えた5つの区分で開示することにいたしました。

「その他」に区分される主なものは、株式会社エクシードが行うサーバサービス事業です。

なお、報告セグメントの概要については、添付資料24ページの「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）【セグメント情報】」に記載のとおりであります。また、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用初年度であるため、前年同期比較は行っておりませんが、ご参考までに、従来の区分で集計した前年同期の数値を決算補足説明資料「2011年3月期 第4四半期・通期 決算説明会資料」10ページに記載しております。

上記資料は、当社ホームページIR情報 決算情報 http://www.netone.co.jp/ir/kessan_jouhou/index.html に掲載しております。

①マーケット別の受注高・売上高・受注残高

当連結会計年度における受注高は、1,364億4百万円となり82億8百万円（前期比6.4%増）の増加となりました。マーケット別内訳は、E P系マーケットで262億57百万円、S P系マーケットで637億34百万円、A P系マーケットで340億30百万円、パートナー事業で120億28百万円及びその他で3億54百万円となりました。

当連結会計年度における売上高は、1,308億57百万円となり64億86百万円（前期比5.2%増）の増加となりました。マーケット別内訳は、E P系マーケットで247億54百万円、S P系マーケットで598億46百万円、A P系マーケットで346億80百万円、パートナー事業で112億21百万円及びその他で3億52百万円となりました。

当連結会計年度における受注残高は、485億69百万円となり55億47百万円（前期比12.9%増）の増加となりました。マーケット別内訳は、E P系マーケットで105億58百万円、S P系マーケットで194億58百万円、A P系マーケットで142億94百万円、パートナー事業で42億55百万円及びその他で2百万円となりました。

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の受注高は、ネットワーク商品群が742億99百万円（前期比1.8%増）、プラットフォーム商品群が137億82百万円（前期比26.0%増）、サービス商品群が483億22百万円（前期比9.1%増）となりました。

商品群別の売上高は、ネットワーク商品群が722億6百万円（前期比0.8%増）、プラットフォーム商品群が137億35百万円（前期比37.8%増）、サービス商品群が449億15百万円（前期比4.9%増）となりました。

商品群別の受注残高は、ネットワーク商品群が153億83百万円（前期比15.8%増）、プラットフォーム商品群が27億39百万円（前期比1.7%増）、サービス商品群が304億46百万円（前期比12.6%増）となりました。

③損益の状況

当連結会計年度における損益の状況は、前述のとおり売上高が1,308億57百万円となり、前期に比べて64億86百万円の増加（5.2%増）となりました。この結果、売上原価は前期に比べて56億97百万円増加（6.0%増）の1,003億66百万円となり、売上総利益は7億88百万円増加（2.7%増）の304億91百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費が247億93百万円となり、前期に比べて92百万円増加（0.4%増）に止まりました。この結果、営業利益は6億96百万円増加（13.9%増）の56億97百万円、経常利益は6億94百万円増加（13.7%増）の57億64百万円となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として84百万円を特別損失に計上したことや、資産除去債務に対する税効果のスケジューリングが困難であることから税金費用が86百万円増加したため、当期純利益は2億57百万円増加（9.8%増）の28億91百万円となりました。

(次期の見通し)

E P系の設備投資は年度を通じて回復基調にあると予想しています。S P系は固定系向けの設備投資は減少し、移動体向けの投資は好調に推移するものと思われます。A P系は総投資額の漸減は継続するものの、営業力の強化と落札率向上によりマーケットシェアの拡大を図ります。パートナー事業は引き続き既存パートナーの深耕及び新規パートナー開拓を精力的に行っていきます。

なお、次期の見通しにつきましては上記のように想定していますが、東日本大震災の影響により新たに報告すべき事項が生じた場合には、適宜開示いたします。

この様な状況下で、平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の連結業績予想につきましては、売上高1,370億円、営業利益78億円、経常利益78億円、当期純利益44億円を予定しています。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、①当社を取り巻く経済情勢・需要動向などの変化、②為替相場の急激な変動などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は826億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億75百万円の増加（3.0%増）となりました。個別に見ますと、流動資産は719億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億51百万円の増加（4.9%増）となりました。これは主に、現金及び預金と有価証券が合計で48億36百万円増加し、一方で、受取手形及び売掛金が5億73百万円、商品が5億78百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定資産は107億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億75百万円の減少（8.4%減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は263億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億23百万円の増加（2.0%増）となりました。これは主に、未払法人税等が16億39百万円、前受金が8億85百万円、賞与引当金が6億78百万円それぞれ増加し、一方で、買掛金が28億76百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は562億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億52百万円の増加（3.4%増）となりました。これは主に、当期純利益を28億91百万円計上し、一方で、配当金12億11百万円の支払い等により利益剰余金が差引で16億円増加したこと、また、自己株式の処分により、株主資本の控除項目となる自己株式が3億12百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が54億78百万円となり、売上債権の回収やたな卸資産の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは81億29百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、営業用固定資産の取得等により18億87百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い等により14億7百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る為替換算差額2百万円の増加を加え、差引合計で現金及び現金同等物は48億36百万円増加した結果、現金及び現金同等物の期末残高は202億56百万円（前期末比31.4%増）となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は81億29百万円となり、前連結会計年度に比べ85億1百万円の収入増となりました。これは主に、売上債権の回収額の増加により40億66百万円、また、法人税等の支払額の減少により51億59百万円支出が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は18億87百万円となり、前連結会計年度に比べ27億22百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億90百万円減少し、また、関係会社株式の取得による支出が無かったこと（前連結会計年度は20億22百万円支出）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は14億7百万円となり、前連結会計年度に比べ8億89百万円の支出減となりました。これは主に、配当金の支払額が5億58百万円減少し、また、自己株式の処分により2億32百万円の収入が発生したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率 (%)	68.6	65.3	67.7	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.2	71.1	66.4	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	7.0	—	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46,439.3	465.2	—	190.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の回避に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めます。

なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は、本決算発表提出日現在において判断したものです。

① 競争について

情報コミュニケーション技術（ICT）市場の拡大に伴い、競合他社との競争がより激しくなる可能性があります。そのような場合、商品及びサービスに関する価格競争が生じるため、当社の競争力及び市場の状況いかにによっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。また、最先端かつ高度なネットワークシステムの提供のためには、高い技術及び能力を有するシステム系技術者を含む優秀な人財の確保が重要となります。当社は、価格競争に勝ち抜くために高い能力の人財を獲得・育成し全社の技術力を高め、競合他社との差別化を図っています。

② 為替変動による影響について

当社の取扱商品は、海外系ベンダーの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しています。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建て仕入れに関する確定債務残高と予定債務残高を適宜管理し、適切な先物為替予約を行っておりますが、為替予約によりすべてのリスクを排除することは不可能です。具体的には、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点の市場競争状況いかにでは、かかる増加分を適正に当社の販売価格に反映できず、当社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。一方、円高傾向となった場合は、在庫販売取引においては、競争状況のいかにによって円高還元の販売価格引下げを余儀なくされ、先行して仕入れた商品原価との値差が縮小し、利益率の低下を招くリスクがあります。

③ 上位の顧客との間の取引について

当社の顧客別納入実績において、日本電信電話株式会社（NTT）のグループ企業に対する販売割合は、30%台後半となっています。但し、これらの顧客との取引は、各顧客が抱える多数のプロジェクトに関連するスポット取引から成り立っておりますので、いずれの顧客との間の取引関係も一度に失われるという事態は容易には想定しがたいものと認識しておりますが、設備投資循環等の影響で顧客からの受注が減少した場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 商品の不具合が生じた場合の責任について

当社はネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして、顧客の依頼によりネットワークシステム全体の構築を請け負うことを主な業務としておりますが、かかるシステム構築において使用するルータ等の商品は、機器ベンダーから仕入れています。当社は、商品単体ごとに受入検査、出荷検査を実施する等の品質チェック等により、これらの仕入商品に不具合が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの不具合がシステム納入後に生じた場合、顧客の信頼を喪失する可能性があります。なお、当社と顧客、機器ベンダーとの間でそれぞれ結ばれている契約の下では、システムに不具合が生じた場合の責任は、当該不具合の内容、原因等により、（i）顧客が負う場合（不適切な使用等）、（ii）当該商品の機器ベンダーがメーカーとして負う場合、（iii）当社がネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして負う場合、のいずれかとなりますが、これまでに生じた事例の大半は上記（ii）に該当するものであります。

⑤ シスコシステムズ合同会社との取引について

ICT産業においては、技術が短期間のうちに進化し、市場環境が絶えず流動的に変化しておりますので、当社は、多岐にわたるユーザのニーズに応えるべく市場調査や技術研究開発を重視し、特定のメーカー系列に属さず、いわゆるマルチベンダー環境を提供する方針をとっています。また、当社取扱商品について他の仕入先から制約を受けるような契約は結んでおりません。現在、当社取扱商品に占めるシスコシステムズ社製品の売上比率は、50%程度となっておりますが、今後も、マルチベンダー環境の下で競争力ある商品を常に取り扱える体制を維持するように努めます。

⑥ 災害等による影響

当社は、定期的な災害防止検査及び設備点検や防災訓練を行い、大規模地震及び新型インフルエンザの発生を想定した事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、すべての災害等を完全に防止又は被害を軽減できる保証はありません。当社の本社機能、品質管理センター、テクニカルセンターは、東京都品川区にあり、大地震等による災害が発生した場合、本社機能、技術検証機能、物流機能等が著しく低下し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。また、お客様及び仕入先で被害が発生した場合、経営環境や市場に変化を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 商品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ICT市場における技術革新の速さは、一方で当社の商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしています。そのため、当社は、保有する在庫品の陳腐化により業績が悪影響を受けるリスクを負っています。当社は、経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこれに備えています。また、当社が取り扱う商品の中には、市場の動向を反映して急激にその需要が増加するものがあるほか、短納期での仕入を要求されるケースも増加しています。当社は、いわゆる売れ筋商品について需要の変化に対応する適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社の対応を超える変動により商品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

当社は、業務に従事する者（派遣社員及び業務委託先の従業員を含む）が法令や社内規程を遵守するよう、教育・研修などを通じた啓発活動を行うことにより社員等のコンプライアンス意識を高めるとともに、社内外通報相談窓口の設置によりコンプライアンス違反の把握と未然防止に努めております。しかし、万が一重大なコンプライアンス違反が発生した場合、顧客等からの信頼を著しく損ね、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏洩について

ICT市場において、ネットワークシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としている当社では、事業遂行上、顧客の機密情報（個人情報を含む）を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しています。しかしながら、当社情報資産が漏洩した場合は、損害賠償請求や信用失墜等により業績に悪影響を与える恐れがあります。そのため当社では、平成21年2月にISO27001の認証を全社に拡大し、平成22年11月にはプライバシーマークの付与認定を受け、当社グループ内及びパートナー企業を含め、情報管理に対する啓発活動を行うとともに情報資産管理体制の維持、強化等を推進しております。

⑩ 委託先管理について

当社はパートナー企業に業務委託を行うことにより、当社のソリューションをお客様に提供することがあります。この場合、法的問題が無いように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなく顧客からの信頼が著しく低下し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

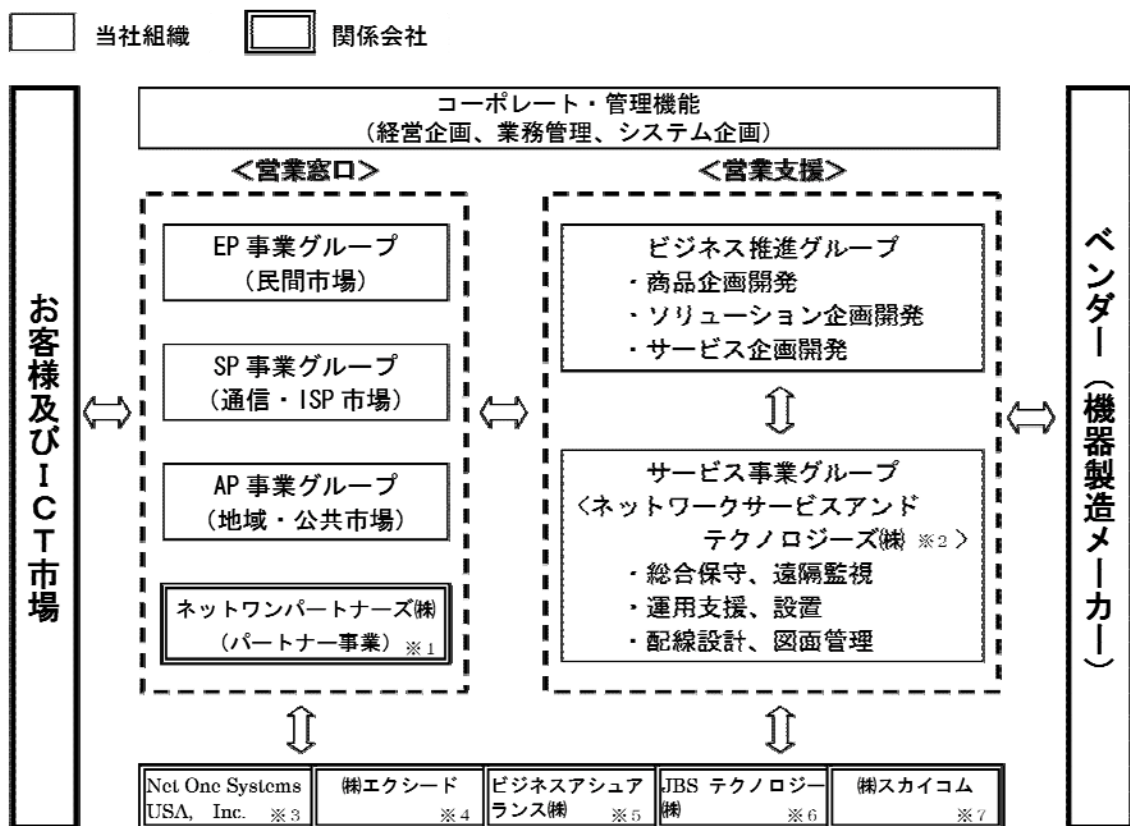
当社グループは、当社、子会社5社（平成23年4月より4社）及び関連会社2社から構成されており、ICT市場に対して、最先端技術及び商品を利用したネットワークシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としています。

当社グループの営業体制としては、対象市場を4つのセグメントに区分して活動を行っています。営業支援体制としては、商品企画開発などを行うビジネス推進グループ並びに保守・運用管理などを行うサービス事業グループが行っています。

連結子会社は、ネットワークパートナーズ株式会社、ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社及び株式会社エクシードの3社です。持分法適用関連会社は、JBSテクノロジー株式会社及び株式会社スカイコムの子会社です。非連結子会社（持分法非適用会社）は、Net One Systems USA, Inc. 及びビジネスアシュアランス株式会社の2社です。なお、当社は、連結子会社のネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社を平成23年4月1日付で吸収合併し、組織を統合一体化することでお客様の多種多様なニーズに迅速かつ的確に対応することにより、一層の顧客満足度向上とサービス事業拡大の加速を図っていきます。

当社グループ各社の役割及び事業系統図は下記記載のとおりです。

[事業系統図]



- ※1 ネットワンパートナーズ株式会社は、お客様の特性や地域に即した営業体制の強化を図り、パートナー企業のソリューションと当社グループのICT技術を融合させた新たなビジネス領域の開拓を行っています。大規模なネットワークを自社で所有されていないお客様に対し、当社グループが新たなサービスの提供を行うことにより営業範囲の拡大を図ります。
- ※2 ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社は、当社グループのサービス事業を担う中核会社として事業を進めてきましたが、平成23年4月1日付で当社に吸収合併されています。
- ※3 Net One Systems USA, Inc. は、米国のICT市場の動向調査や最先端技術及び商品の開拓を行っています。
- ※4 株式会社エクシードは、データセンターに関連するコンサルティング、構築及び運用管理等を提供しています。また、商用データセンターサービスも提供しています。
- ※5 ビジネスアシュアランス株式会社は、お客様のICTシステムのセキュリティ監査や認証サービスを行っています。当社グループは、お客様の情報セキュリティに関する企画・設計・構築から運用・監査までをワンストップで提供できる体制を構築しています。
- ※6 JBSテクノロジー株式会社は、ICT環境の構築・運用・保守業務の技術者常駐サービスを行っています。
- ※7 株式会社スカイコムは、主にICT関連ソフトウェアの開発と販売を行っています。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、セグメントについては、従来の単一セグメントから下記の4つの報告セグメントと「その他」の区分に変更いたしました。

セグメントの名称	概要
E P 事業	首都圏の一般民間企業を主なマーケットとする事業
S P 事業	通信事業会社（キャリア）を主なマーケットとする事業
A P 事業	官公庁及び地域民間企業等を主なマーケットとする事業
パートナー事業	ネットワンパートナーズ株式会社が主幹する事業
その他	サーバサービス事業等

また、ネットワークシステムの構成機器及び提供するサービスの形態により、ネットワーク商品群（N I）、プラットフォーム商品群（P F）、サービス商品群（S I）の3つの商品群に分類しています。

当社グループの事業は、各商品群の組み合わせによるシステム販売が大部分を占めています。

商品群	概要	主要商品
ネットワーク商品群 （N I）	ネットワークインフラ商品 ファシリティ商品	ルータ、スイッチ 光伝送、無線
プラットフォーム商品群 （P F）	プラットフォーム商品 セキュリティ商品 ユニファイドコラボレーション商品 ネットワークアプリケーション商品	サーバ・ストレージ ファイアウォール、認証・検疫 I P フォン、ビデオ会議システム 負荷分散装置
サービス商品群 （S I）	運用支援、設置 総合保守、遠隔監視 配線設計、図面管理 施工（選定・調達・工事） コンサルティング 総合教育	インストール 保守・運用管理、オペレーションセンター 配線工事 コンサルティング

（注） ネットワーク商品群（N I）

I C Tシステムを構築する際になにより求められることは、スムーズなトラフィック環境を実現し、安定したパフォーマンスを提供することです。ネットワーク商品群では、ハイエンドのルータやスイッチを中心に、効率的なネットワークインフラ商品を提供するとともに、光伝送・モバイル・無線など、多様化する高機能ネットワークの基盤を支える物理的な伝送路媒体のインテグレーションを、設計・施工を通じて提供します。

プラットフォーム商品群（P F）

社会基盤としての情報コミュニケーションを支えるプラットフォーム構築には、セキュリティ技術、サーバ・ストレージなどを仮想化技術にて統合し、利便性や効率性を高め、動画配信、音声・データ等を違和感なく同じ操作で利用できるなどの付加価値の高い安心かつ安全なシステムの稼働が必要とされています。プラットフォーム商品群では、これらのI C Tシステムに必要な機器や利用環境を想定した設計及び構築を提供するとともに、ユニファイドコラボレーションにより、お客様の生産性向上を推進していきます。

サービス商品群（S I）

I C Tシステム構築の際の機器選定から設計・導入、そして運用保守・管理まで、I C Tシステムを一貫してサポートするのがサービス商品群です。I C Tシステムを24時間365日安定運用できることを基本とし、トラフィック監視をはじめとした運用管理や適切な障害対応などにより、安心できる環境を提供します。さらに、トラフィック分析・課金管理のサポートによるランニングコストの削減やI C Tシステム管理者向けの管理手法・最新技術情報の教育などのサービスも提供します。

3. 経営方針

(1) 経営ビジョン

当社グループは、「すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業（アドマイヤード・カンパニー）になること」を目指しています。お客様、株主様、パートナー、社員への責任を果たし、ICT市場、市民社会、地球環境への貢献を怠らないことによってアドマイヤード・カンパニーになることが実現できると考えています。また、自己の判断ではなく第三者が認めてこそ真のアドマイヤード・カンパニーであると考え、ステークホルダーの皆様からアドマイヤード・カンパニーとして最高の評価を頂けるよう、不斷の努力と研鑽を続けていきます。

(2) 経営方針

当社グループは、経営ビジョンのもと『継続した成長』と『顧客満足度の向上』を柱として、その実現のために「変革と挑戦」をテーマに全ての経営資源の最適な活用を目指します。すなわち、継続した成長のためには、マーケットカバレッジの深耕と拡大を進め、顧客満足度の向上のためには、サービス事業の展開を促進します。

経営資源を一体化したサービス事業グループによる更なる品質向上と、事業活動を最適化することにより顧客・市場のニーズへの迅速な対応を推進し、継続した新商材発掘のため、マーケティング力及びソリューション開発力のより一層の強化に努めます。

(3) 経営戦略

『継続した成長』の具体的実現のための戦略として次の4項目を掲げています。

- ① 「ネットワーク事業における差別化」の推進
- ② 「差別化要素である 付加価値サービスの拡充」に注力
- ③ 「生産性向上のためのユニファイドコラボレーション事業」の促進
- ④ 「ユーザのICT利活用向上のためのデータセンター&プラットフォーム事業」の促進

また、『顧客満足度の向上』のためには、お客様のニーズに細かく対応した付加価値の高いICTシステムの提供を行います。

(4) 目標とする経営指標

上記の経営戦略による付加価値の提供が継続的な成長を可能にするものと判断して、その経営成果の指標としては「営業利益率の向上」を掲げ、中長期的な達成基準として8～10%を目指します。

(5) 対処すべき課題

上記の経営戦略達成には、独自の商品・技術・サービスによる顧客満足度向上や新規事業も含めたサービス事業の拡大促進を他社に先駆けて行うことが必要なため、市場の要求に的確に対応できる人財の確保・育成に今後も注力していきます。

(6) 利益配分に関する基本方針

当社は、「企業価値の向上による株主利益の向上を目指すとともに、経営基盤の拡充と成長力の源泉である株主資本の充実を図り、長期にわたり安定的かつ業績を適正に反映した利益還元を行っていく」ことを基本方針としています。これらの観点から当面の配当性向の水準につきましては、『連結配当性向30%以上』を基準とさせて頂いています。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,419	12,256
受取手形及び売掛金	36,092	35,519
有価証券	5,999	7,999
商品	8,619	8,040
未着商品	368	289
未成工事支出金	1,828	2,096
貯蔵品	61	15
繰延税金資産	733	1,095
その他	5,478	4,623
貸倒引当金	△33	△15
流動資産合計	68,568	71,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,360	1,558
減価償却累計額	△508	△694
建物（純額）	852	864
工具、器具及び備品	23,359	24,361
減価償却累計額	△18,862	△20,338
工具、器具及び備品（純額）	4,497	4,023
賃貸資産	3	3
減価償却累計額	△3	△3
賃貸資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	5,350	4,887
無形固定資産		
のれん	909	716
その他	1,317	1,251
無形固定資産合計	2,226	1,968
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 466	※1 369
長期貸付金	18	16
繰延税金資産	2,156	2,036
その他	1,510	1,444
貸倒引当金	△46	△15
投資その他の資産合計	4,105	3,851
固定資産合計	11,682	10,706
資産合計	80,251	82,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,176	12,300
リース債務	520	582
未払金	1,180	1,154
未払法人税等	397	2,037
前受金	5,619	6,505
賞与引当金	1,288	1,967
役員賞与引当金	66	109
その他	940	927
流動負債合計	25,191	25,583
固定負債		
リース債務	605	508
資産除去債務	—	211
長期未払金	4	—
その他	8	28
固定負債合計	618	748
負債合計	25,809	26,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	38,583	40,183
自己株式	△16,167	△15,854
株主資本合計	54,148	56,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13	△14
繰延ヘッジ損益	216	133
その他の包括利益累計額合計	203	118
少数株主持分	90	114
純資産合計	54,441	56,294
負債純資産合計	80,251	82,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	124,370	130,857
売上原価	94,668	100,366
売上総利益	29,702	30,491
販売費及び一般管理費	※1, ※2 24,701	※1, ※2 24,793
営業利益	5,000	5,697
営業外収益		
受取利息	64	21
受取配当金	0	—
関係会社業務受託収入	0	—
販売報奨金	—	52
団体保険配当金	27	44
法人税等還付加算金	—	23
その他	50	36
営業外収益合計	142	177
営業外費用		
支払利息	41	42
持分法による投資損失	9	26
出資金運用損	11	11
為替差損	5	18
その他	4	11
営業外費用合計	74	110
経常利益	5,069	5,764
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	103	34
特別利益合計	106	34
特別損失		
固定資産除却損	※3 163	※3 161
投資有価証券売却損	49	—
投資有価証券評価損	1	10
関係会社株式評価損	—	49
関係会社整理損	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
その他	—	14
特別損失合計	219	320
税金等調整前当期純利益	4,956	5,478
法人税、住民税及び事業税	1,630	2,746
法人税等調整額	595	△183
法人税等合計	2,225	2,562
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,915
少数株主利益	96	23
当期純利益	2,634	2,891

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延ヘッジ損益	—	△83
その他の包括利益合計	—	※2 △84
包括利益	—	※1 2,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,807
少数株主に係る包括利益	—	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,279	12,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,279	12,279
資本剰余金		
前期末残高	19,453	19,453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,453	19,453
利益剰余金		
前期末残高	37,720	38,583
当期変動額		
剰余金の配当	△1,771	△1,211
当期純利益	2,634	2,891
自己株式の処分	—	△80
当期変動額合計	862	1,600
当期末残高	38,583	40,183
自己株式		
前期末残高	△16,167	△16,167
当期変動額		
自己株式の処分	—	312
当期変動額合計	—	312
当期末残高	△16,167	△15,854
株主資本合計		
前期末残高	53,286	54,148
当期変動額		
剰余金の配当	△1,771	△1,211
当期純利益	2,634	2,891
自己株式の処分	—	232
当期変動額合計	862	1,913
当期末残高	54,148	56,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△13	△14
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	126	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	△83
当期変動額合計	90	△83
当期末残高	216	133
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	114	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	△84
当期変動額合計	88	△84
当期末残高	203	118
少数株主持分		
前期末残高	1,009	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△919	23
当期変動額合計	△919	23
当期末残高	90	114
純資産合計		
前期末残高	54,409	54,441
当期変動額		
剰余金の配当	△1,771	△1,211
当期純利益	2,634	2,891
自己株式の処分	—	232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△830	△60
当期変動額合計	32	1,852
当期末残高	54,441	56,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,956	5,478
減価償却費	3,399	2,989
のれん償却額	94	209
賞与引当金の増減額(△は減少)	239	678
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△49
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△27	—
受取利息及び受取配当金	△64	△21
持分法による投資損益(△は益)	9	26
支払利息	41	42
投資有価証券売却損益(△は益)	46	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1	10
関係会社株式評価損	—	49
固定資産除却損	163	161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
売上債権の増減額(△は増加)	△2,576	1,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	15	436
未収消費税等の増減額(△は増加)	△203	210
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△543	△315
仕入債務の増減額(△は減少)	1,066	△2,888
未払消費税等の増減額(△は減少)	△597	160
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△788	△293
その他	△86	△148
小計	4,999	8,354
利息及び配当金の受取額	70	22
利息の支払額	△41	△42
法人税等の支払額	△5,471	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	△312
その他	72	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△372	8,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,221	△1,431
無形固定資産の取得による支出	△348	△597
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却による収入	60	186
関係会社株式の取得による支出	△2,022	—
貸付けによる支出	△110	△18
貸付金の回収による収入	66	18
出資金の払込による支出	△0	—
出資金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	123	—
その他	△56	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,609	△1,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△531	△471
配当金の支払額	△1,765	△1,206
自己株式の処分による収入	—	232
その他	—	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,296	△1,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,278	4,836
現金及び現金同等物の期首残高	22,698	15,419
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,419	※ 20,256

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売報奨金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「販売報奨金」は27百万円であります。 3. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「関係会社業務受託収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「関係会社業務受託収入」は0百万円であります。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度より導入されておりますが、当社のネットワーク工事は商品の引渡しを目的とする契約に付随して行われており、本会計基準の適用対象となる工事契約とならないため、同会計基準及び適用指針は適用しておりません。 —————	————— 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 293百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 216百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 21,200百万円 借入実行残高 — 差引額 21,200	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 21,200百万円 借入実行残高 — 差引額 21,200

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 8,501百万円 賞与引当金繰入額 1,034 役員賞与引当金繰入額 66 貸倒引当金繰入額 23 賃借料 2,221 減価償却費 1,470 のれん償却額 94	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 8,914百万円 賞与引当金繰入額 1,597 役員賞与引当金繰入額 109 賃借料 1,978 減価償却費 1,287 のれん償却額 209
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,547百万円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2,813百万円であります。
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 116百万円 工具、器具及び備品 46 計 163	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1百万円 工具、器具及び備品 56 ソフトウェア 103 計 161

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,722百万円
少数株主に係る包括利益	96
計	2,819

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1百万円
繰延ヘッジ損益	90
計	88

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	551,900	—	—	551,900
合計	551,900	—	—	551,900
自己株式				
普通株式	103,355	—	—	103,355
合計	103,355	—	—	103,355

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,054	2,350	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	717	1,600	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	717	利益剰余金	1,600	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	551,900	—	—	551,900
合計	551,900	—	—	551,900
自己株式				
普通株式（注）	103,355	—	2,000	101,355
合計	103,355	—	2,000	101,355

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少は、平成22年12月13日開催の取締役会決議により、EMC Corporationを割当先とする第三者割当による自己株式の処分（2,000株）を実施したことによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	717	1,600	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	493	1,100	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年6月16日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	495	利益剰余金	1,100	平成23年3月31日	平成23年6月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定 9,419 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券） 5,999 現金及び現金同等物 15,419	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定 12,256 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資（有価証券） 7,999 現金及び現金同等物 20,256

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループはネットワークシステムの構築とその運用・管理サービスを中心とした事業を行っており、全て同一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、首都圏の一般民間企業を主なマーケットとする「E P事業」、通信事業会社（キャリア）を主なマーケットとする「S P事業」、官公庁及び地域民間企業等を主なマーケットとする「A P事業」、ネットワンパートナーズ株式会社が主幹する「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

たな卸資産の評価については、個別法を採用しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度のセグメント情報において、たな卸資産の評価方法は個別法を採用しておりますが、個別法を採用するに当たり必要となる一部の財務データを前連結会計年度に遡って抽出することが実務上困難であります。よって、当連結会計年度の算定方法に基づいて作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。

一方、前連結会計年度のセグメント情報は単一セグメントであり、当連結会計年度におけるセグメント情報の4つの報告セグメントを前連結会計年度と同じ単一セグメントで開示することは有用な情報とはならないことから、前連結会計年度の取扱いに基づいて作り直した当連結会計年度のセグメント情報も開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,754	59,846	34,680	11,221	130,504	352	130,857	—	130,857
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	27	2	—	30	469	500	△500	—
計	24,754	59,874	34,683	11,221	130,534	822	131,357	△500	130,857
セグメント利益	1,890	12,215	2,349	1,628	18,083	147	18,231	△12,533	5,697
その他の項目									
減価償却費	431	728	519	75	1,755	25	1,780	1,208	2,989

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益（営業利益）の調整額△12,533百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,344百万円及びたな卸資産の調整額2,037百万円が含まれております。全社費用は、主に商品評価及び品質保証等の費用を含んだ一般管理費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	121,173.67円	1株当たり純資産額	124,694.38円
1株当たり当期純利益金額	5,872.43円	1株当たり当期純利益金額	6,439.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,441	56,294
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	90	114
(うち少数株主持分)	(90)	(114)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,351	56,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	448,545	450,545

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,634	2,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,634	2,891
期中平均株式数(株)	448,545	449,060

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社は、当社グループのサービス事業を担う中核会社として事業を進めてきました。このたび当社と統合し組織を一体化することでお客様の多種多様なニーズに迅速かつ的確にお応えすること、また、コンピュータシステムまでを含めたネットワークの企画・設計構築から保守・運用までの一連の業務をシームレスに実行することでサービス品質を更に高めることにより、一層の顧客満足度向上とサービス事業拡大を加速するため同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会決議日	平成23年1月31日
合併契約締結日	平成23年1月31日
合併の効力発生日	平成23年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法796条第3項に定める簡易合併であり、ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しません。

②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社は解散します。

③合併に係る割当ての内容

当社は、ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の額の増加はありません。

(3) 合併する相手先の概要

商 号：ネットワークサービスアンドテクノロジーズ株式会社

事業内容：ネットワークに関する機器及びソフトウェアの設置及び導入、並びに保守及び運用業務

財政状態及び経営成績(平成23年3月期)

項 目	金 額
売 上 高	13,106百万円
当 期 純 利 益	712百万円
資 産	7,442百万円
負 債	2,415百万円
純 資 産	5,026百万円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。